

ガザの教育破壊と復興支援に関する提言

(2025 年 7 月 8 日 記)

日本学術振興会カイロ研究連絡センター長 長沢 栄治
(前信州イスラーム世界勉強会代表)

{はじめに}

2023 年 10 月に始まるイスラエル軍のガザ攻撃は、南アフリカが国際司法裁判所 (ICJ) に「ジェノサイド」として提訴したこと (同年 12 月) が示すように、稀に見る深刻な結果をガザのパレスチナ人住民にもたらしている。ジェノサイドは、さまざまな形で人々の生きる権利をはく奪するものである。その重大な側面として教育破壊がある。

イスラエル軍は、多数の命を奪うとともに、その命を支える医療機関や産業基盤を破壊した。とくに注目しなければならないのは、教育施設が徹底的に破壊され、数多くの教職員や生徒・学生が殺害されてきたことである。この教育ジェノサイドを、専門家は「スコラスティサイド *scholasticide* (学校教育の絶滅)」あるいは「エデュサイド *educide* (教育絶滅)」と呼んでいる (前者の定義については [資料 1] を参照)。責任ある国際社会の一員として、とりわけ教育に関わる関係者は、この教育ジェノサイドの即時停止を求めると同時に、教育の復興に向けて努力をする義務がある。

{教育施設の破壊と学業の中断}

Al Mezan Center for Human Rights の報告書 (2025 年 4 月) によれば、2025 年 4 月段階でガザの学校の 95.5% がイスラエル軍の攻撃によって様々なレベルの被害を受けた。校舎の 88.5% が完全な再建または大規模な改修を要する状態にある。公立校 241 校が深刻な被害を受け、うち 111 校は完全に破壊された。破壊に加えて、多くの学校が軍事基地や拘留施設など、軍事施設に転用された。大学の被害状況については [資料 2] が示す通りである。加えて 13 の公立図書館、195 の史跡、227 のモスク、3 つの教会、そして 150 年の歴史をもつガザの中央公文書館も破壊された。教育施設だけではなく文化インフラも修復が困難なほどの被害を受けている。

この組織的な教育施設の破壊、継続的な爆撃、度重なる避難の強制、電力とインターネットの中断に加え、生徒・学生は、家族のために食料、水、調理用の薪などの燃料を確保する仕事も担わされている。そのため彼らは長期にわたる学業の中断 (2023 年 10 月から 25 年 6 月までだけで 1 年半) をよぎなくされている。これは将来において深刻な影響を現在の若年層に対し与えるであろう《以上については、文末の注※ 1 を参照》。

{生徒・学生、教職員の死傷}

2023 年 10 月 27 日段階でガザには、62 万 5000 人以上の生徒・学生、2 万 2500 人以上の教員がいたとされる。パレスチナ教育・高等教育省によると、2023 年 10 月 7 日から 2025 年 4 月 15 日までの間に、1 万 3419 人の学生・生徒が殺害、2 万 1653 人が負傷した。教職員のうち、教員 651 人が死亡し、2,791 人が負傷した。以上は確認された限りでの数字である。イスラエル軍に拘束された生徒・学生と教職員の数は不明だが、数百人に上ると推定されている《※1》。

大学関係の犠牲者については、[資料 3] がその一部を示すように、多数の大学教員の殺害が報告されている。12 ある主要大学のうち、3 つの大学の学長が殺害された。学部長を含む少なくとも 95 名の教授（うち 68 名が正教授の肩書）が命を奪われた。一例を挙げれば、ガザを代表するガザ・イスラーム大学のスフヤーン・ターイエフ学長は、2023 年 12 月 4 日に家族と共に空爆により殺害された。彼は 2021 年にスタンフォード大学が選んだ世界の優れた科学者 2%に入る物理学の専門家であった。これまでターゲットにされた教授の専門は多岐にわたるが、いずれもガザの学術研究の中心的研究者であった。これは詩人、芸術家、著名な活動家やジャーナリストなど、文化人を狙った意図的な殺害として並行してなされた「文化ジェノサイド」だともいえる。

この破壊行為は [資料 1] のスコラスティサイドの定義が示しているように「占領地における社会秩序の再生を阻害し、居住不可能な状態にするための広範な取り組みの一環として、包括的な民族浄化への道を開くジェノサイド行為の一部」である。

{教育ジェノサイドの背後にある動機}

なぜこのような徹底的な教育破壊が今回、イスラエル軍によってなされたのであろう。その背景には占領下パレスチナ人の教育水準の高さがある。パレスチナ統計局の発表によれば、西岸およびガザの識字率（15 歳以上）は 2022 年で 97.8%と極めて高い。近年のガザでの学校教育制度の改善により、非識字率の減少も著しいという。またレバノンなどパレスチナ以外に居住するパレスチナ人も同様だが、周辺のアラブ諸国と比較して特徴的なのは、男女間で識字率・就学率の差がほとんどないことである。驚くべきことは、この学校教育への高い関心が慢性的な失業・貧困状況にもかかわらず維持されてきたことである。この高い教育志向そのものにイスラエル側は脅威を覚えたのではないか、という指摘もある《※2 を参照》。

{教育ジェノサイドを非難し、教育復興に向けてパレスチナ人のレジリエンスを支援する} イスラエルによるパレスチナの教育破壊に対する運動としては、欧米の学者による反スコラスティサイド運動「パレスチナへの戦争に反対する学者たち Scholars Against the War on Palestine (SAWP)」が知られている。主要なメンバーは、「スコラスティサイド」概念の提唱者のカルマ・ナブルーシー教授や著名なフェミニズム思想家ジュディス・バトラー教授

などである (<https://scholarsagainstawar.org/>参照)。一方、イスラエルのアカデミズムは、ガザの教育破壊に対し、沈黙を保っている。

ガザの教育施設は、今や破壊尽くされたというべき極限状況にある。完全な停戦の見通しも立たない現在ではあるが、ガザの教育再建は国際社会の義務である。とりわけ大学関係者にとって自分ごととして取り組む必要がある。すでに述べたようにパレスチナ人には、どんな状況に置かれても若い世代の教育を第一に考える強い志向、すなわち教育のレジリエンスの力がある。それを支援するためにはインフラの側面と人的側面の双方で新たな方策が建てられなければならない。

学校の再建など教育インフラの再建については、早くも一部で構想が語られている《※3》。それは巨額の投資が必要な中長期的な復興計画である。しかし、生徒・学生たちが現在、直面している学業からの長い中断期間を考えるなら、むしろ人的側面からの教育の再建こそ早急に対応しなければならない。教育インフラは壊され、教育者も殺害されても、救うべきはまず人々の命と彼らの未来だからである。

もちろん教育再建に向けて、新しい世代の教育者を育成するには、今後長い年月と投資が必要である。[資料 3] が示すような多くの優れた研究者・教育者を失った今、それを取り戻すには若者たちの努力や意欲、レジリエンスだけではなく、それを支える支援の枠組みを国際的に作る必要がある。

教育再建において、もちろん制度全体の基礎である初等教育や中等教育の重要性はいうまでもないことである。しかし、ここで大学関係者にとくに訴えたいのは、大学教育の再建が教育発展全体に持つ意味である。

{ガザの教育再建のために私たちができること}

復興支援の手段

- ・間接的手段：E ラーニングなどインターネットの利用 ガザ外部の大学・教育施設を利用 西岸地区、エジプト・ヨルダンなど近隣アラブ諸国、日本などアジア諸国他
- ・直接的手段：①近隣国の大学での学生の短期受け入れ
②近隣国および日本・韓国・マレーシア・インドネシアなどアジア諸国における留学生受入支援

【参考情報】

日本でのシリア難民留学生受け入れの先例 [資料 4] が参考になる

日本政府が 2013 年に立ち上げた「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合 (CEAPAD)」の枠組みでの実施も考えられる

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me1/page22_003015.html)。

エジプト日本科学技術大学(E-JUST)と JICA がパレスチナ向け奨学金事業の実施で合意 (2024 年 10 月 3 日)

(https://www.jica.go.jp/oda/project/1800270/news/1553356_44953.html)

短期研修・留学のための条件

- ・近隣国およびアジア諸国などの国際的保障と支援
- ・ガザからの移動における近隣国、とくにエジプト政府による配慮
- ・学生のガザに戻る権利の保障
- ・留学や帰国に対する国際的妨害を排すること
- ・パレスチナ人留学生の受け入れを支援する各国の地域レベルでの体制づくりと実態調査

(注)

《※1》

<https://reliefweb.int/report/occupied-palestinian-territory/scholasticide-continues-israels-ongoing-destruction-gazas-education-system-jeopardizes-entire-generations-future-enar>

《※2》

<https://thenational.shorthandstories.com/israel-gaza-war-palestine-universities/>

《※3》

例えば、最近ではトランプ米大統領が 2025 年 2 月に発表したガザ復興計画（住民追い出しを前提にしたスマート・シティー建設）に対して、エジプト政府は同年 3 月に対抗案を発表した。それによれば今回のイスラエル軍の攻撃による物質的被害は 299 億米ドル、経済社会的被害 191 億米ドル（合計 490 億米ドル）であり、復興には 530 億米ドルが必要であり、うち教育関係には 41 億米ドルが充てられるという推計がなされている。

(<https://english.ahram.org.eg/News/541424.aspx>)

[文責：長沢栄治 nagaemy@gmail.com]